



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社フェヴリナ 上場取引所 東
 コード番号 3726 URL <http://www.favorina.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) AFD S. Manager (氏名) 堀川 大輔 (TEL) 092-720-5420
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	511	△25.9	△16	—	△16	—	△39	—
22年3月期第1四半期	690	—	54	—	54	—	50	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△85	13	—	—
22年3月期第1四半期	107	92	107	91

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	1,645	—	1,304	—	77.7	2,780	13	
22年3月期	1,620	—	1,352	—	81.9	2,885	27	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,278百万円 22年3月期 1,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	20	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,209	△6.4	△48	△148.4	△49	△149.5	△51	△187.0	△109	41
通期	2,790	12.1	113	△40.3	110	△42.2	107	△18.6	230	02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	469,866株	22年3月期	469,866株
23年3月期1Q	10,083株	22年3月期	83株
23年3月期1Q	459,783株	22年3月期1Q	469,783株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における経済状況は、政府の景気刺激策等により、緩やかな回復基調を示しておりましたが、欧州発の金融危機とリスク回避による円高基調が経済活動の縮小への警戒感を与え、多くの国内企業にとって、厳しい経営環境となりました。

このような環境下におきまして当社は、基幹商品である「ジェルパック」の拡充と「Platinum Rich」の育成を念頭に置き、新規顧客層の拡大と既存顧客層の確保、この2つを軸に事業を進めてまいりました。

まず、新規顧客層の拡大に関しましては、基幹商品に1st.セット（トライアルセット）を投入し、顧客獲得の間口を広めることで新規顧客層の拡大を図ってまいりました。しかしながら、当第1四半期会計期間中において効果的かつ魅力的な新インフォーマーシャルを投入できなかったこともあり、予想を下回る新規顧客獲得数となりました。

次に、既存顧客層の確保に関しましては、「FAVORINA CREDO」の浸透活動を通し、カスタマーフレンドの対応技術の向上を図るとともに、インターネット販売における販売管理システムの革新を行い、よりスムーズにリピート購入へ繋がる枠組みを構築してまいりました。しかしながら、短期間でカスタマーフレンド1人当たりの売上高向上を実現するには至らず、結果として軟調に推移することとなりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高511,629千円（前年同期比25.9%減）、営業損失16,740千円（前年同期は54,328千円の営業利益）、経常損失16,877千円（前年同期は54,531千円の経常利益）、四半期純損失39,143千円（前年同期は50,703千円の四半期純利益）となりました。

今後は、新規顧客数を増加させるべく、新インフォーマーシャル・ラジオCMの制作・放送、インターネット上で動画配信等、より多くの方々がフェヴリナ商品に対して購買意欲を持つような広告宣伝活動を積極的に展開していく予定です。また、確実な固定顧客の囲い込みに注力すべく、引き続きカスタマーフレンドと顧客とが深い信頼関係を築いていける環境づくりに努めてまいります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は1,645,478千円（前事業年度末1,620,075千円）、その内訳は流動資産1,504,151千円、固定資産141,326千円となり、前事業年度末に比べ25,402千円増加いたしました。これは主に、商品の増加30,045千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は340,818千円（前事業年度末267,076千円）、その内訳は流動負債274,728千円、固定負債66,090千円となり、前事業年度末に比べ73,742千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加50,826千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は1,304,660千円（前事業年度末1,352,999千円）となり、48,339千円減少いたしました。これは主に四半期純損失として39,143千円を計上したことによりです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,799千円増加し、1,015,243千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24,849千円となりました。これは主として税引前四半期純損失18,266千円の計上のほか、資金収入といたしまして、仕入債務の増加50,826千円、売上債権の減少4,649千円等によるものであります。一方、資金支出といたしまして、たな卸資産の増加29,958千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は10,400千円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出1,680千円、無形固定資産の取得による支出8,900千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は12,650千円となりました。これは主として短期借入金の返済による支出5,000千円、長期借入金の返済による支出2,499千円、配当金の支払額4,904千円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、計画通り進捗しており、平成22年5月14日に公表しました「平成22年3月期 決算短信（非連結）」における通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産に係る減価償却費のうち定率法により算定するものについては、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は1,389千円、税引前四半期純損失は2,778千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,353千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,243	1,113,444
受取手形及び売掛金	116,864	121,514
商品	208,932	178,887
その他	64,893	78,527
貸倒引当金	△1,783	△1,840
流動資産合計	1,504,151	1,490,532
固定資産		
有形固定資産	79,194	64,914
無形固定資産	10,816	11,401
投資その他の資産	51,315	53,227
固定資産合計	141,326	129,543
資産合計	1,645,478	1,620,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,305	15,479
短期借入金	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払法人税等	1,426	4,312
賞与引当金	—	9,050
返品調整引当金	3,220	3,355
その他	193,778	178,264
流動負債合計	274,728	225,456
固定負債		
長期借入金	36,672	39,171
資産除去債務	21,412	—
その他	8,006	2,448
固定負債合計	66,090	41,619
負債合計	340,818	267,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
利益剰余金	424,099	472,439
自己株式	△28,628	△28,628
株主資本合計	1,278,260	1,326,600
新株予約権	26,399	26,399
純資産合計	1,304,660	1,352,999
負債純資産合計	1,645,478	1,620,075

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	690,598	511,629
売上原価	129,864	106,086
売上総利益	560,734	405,543
返品調整引当金戻入額	5,890	3,355
返品調整引当金繰入額	4,251	3,220
差引売上総利益	562,373	405,678
販売費及び一般管理費	508,044	422,418
営業利益又は営業損失(△)	54,328	△16,740
営業外収益		
受取利息	0	0
受取補償金	207	91
その他	68	29
営業外収益合計	275	121
営業外費用		
支払利息	73	258
営業外費用合計	73	258
経常利益又は経常損失(△)	54,531	△16,877
特別利益		
貸倒引当金戻入額	709	—
特別利益合計	709	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,389
特別損失合計	—	1,389
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	55,240	△18,266
法人税、住民税及び事業税	623	619
法人税等調整額	3,914	20,258
法人税等合計	4,537	20,877
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,703	△39,143

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	55,240	△18,266
減価償却費	1,376	7,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△909	△56
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,638	△134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,255	△9,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,389
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	73	258
売上債権の増減額 (△は増加)	47,187	4,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,462	△29,958
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,029	906
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,446	50,826
その他の負債の増減額 (△は減少)	22,077	21,611
その他	3,238	—
小計	89,510	29,423
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△74	△309
法人税等の支払額	△1,778	△4,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,658	24,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,376	△1,680
無形固定資産の取得による支出	—	△8,900
貸付けによる支出	△413	—
貸付金の回収による収入	150	179
差入保証金の差入による支出	△250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,890	△10,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△5,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,499
配当金の支払額	—	△4,904
リース債務の返済による支出	△230	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230	△12,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,537	1,799
現金及び現金同等物の期首残高	938,788	1,013,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,022,325	1,015,243

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。